

事務事業名	市民活動センター維持管理事業		所属部局	市民部	単位番号	4045					
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	市民活動センター	課長名	保坂 久					
			所属担当	市民活動センター	担当者名	保坂 久					
基本政策	基本計画	1	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	計画	02	地域ネットワークの充実	事業区分	01	一般	02	01	08	030	03
施策	体系	04	市民の自主的活動の促進		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度)			<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業					
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他の事業						
				<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
事業の内容	期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			法令根拠	市民活動センター条例・施行規則						
事務事業の概要	市民による社会貢献活動を支援し、NPO、ボランティア団体の活動の場の提供			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)							
	市民活動や協働事業を推進するための拠点施設としての役割を担う。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
	職員配置			臨時職員賃金		通信運搬費					
	正職員1名、臨時職員1名、パート1名			消耗品費		手数料					
				印刷製本費		施設維持管理委託料					
				光熱水費		使用料及び賃借料					
				修繕料		計	0				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容	市民活動の拠点施設として、関係部署と連携し情報発信を行い、活動団体同士の交流も図る。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	27年度活動予定	市民活動の拠点施設として、施設貸出や印刷サービス等の支援を継続するための施設維持管理と運営業務を推進する。			ア市民活動センター利用団体	団体
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	NPO法人、市民、ボランティア団体、サークル及び個人		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	NPO法人、市民、ボランティア団体等の活動が促進され、市民参画の拡大が図られる		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市民による自主的な社会貢献活動が図られ、市民との協働によるまちづくりが推進される。		⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア活動への参加者数	人

年間トータルコスト		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	千円							
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	3,319	3,419	3,561	3,907	3,900	3,900	
	事業費計(A)	千円	3,319	3,419	3,561	3,912	3,910	3,910	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	人件費計(B)	千円	9,102	9,102	9,102	9,102	9,102	9,102	0
	(A)+(B)	千円	12,421	12,521	12,663	13,014	13,012	13,012	0
活動指標	アイウ	団体	1,617.0	1,504.0	1,640.0	1,600.0	1,600.0	1,600.0	
対象指標	アイウ	数	242.0	183.0	190.0	190.0	190.0	190.0	
成果指標	アイウ	数	621.0	560.0	600.0	600.0	600.0	600.0	
上位成果指標	アイ	人	6,460.0	5,878.0	6,200.0	6,200.0	6,200.0	6,200.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	旧榑形町時代の平成8年にボランティアセンターとして開設され、合併後の平成18年に市民活動センターとして、ボランティア団体も含め市民団体やNPO法人の活動支援拠点として設置された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	市民活動センターの登録団体も現在184団体で、団体の活動も環境、障害者支援、子育て支援など、多方面で活動され、意識も高まっている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	現在活動センターの休館日が、月曜日、年末年始であるが、月曜日については、開館して欲しいという要望、意見がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	開館日について、以前は5月のゴールデンウィークについては土、日を除く残りの平日を休館していたが昨年より、定められた月曜日だけの休館としている。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	一度登録して、活動利用もなくそのままになっている団体を整理した。また、利用団体には本来の施設の設置目的であるボランティア活動や市民活動センターでの学習会への参加を促した。12月からブログを開始。

事務事業名	市民活動センター維持管理事業	所属部	市民部	所属課	市民活動センター
-------	----------------	-----	-----	-----	----------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 総合計画の根幹となる「協働のまちづくり」を推進する事業であり、更に進める必要がある。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市民活動の活性化により「協働のまちづくり」を進める拠点であるので、市税投入が妥当。業務の運営については、市民活動や協働の理念を理解しノウハウを持った「中間支援組織」などが運営することも選択できる。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 第2次総合計画を実現するためには「協働によるまちづくり」が必要不可欠となる。(総合計画参照) 本事業の推進により市民活動の拠点を確保し、持続的なまちづくりのできる地域をつくっていく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 市民活動団体同士や行政との連携により、多様な社会や地域の課題に対応することが可能になる。更なる情報発信とコーディネートを進める必要がある。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 協働のまちづくりの拠点が失われ、市民活動の支援が出来なくなる。市民活動団体、NPO等の支援拠点であり自治会なども印刷サービスをよく活用する。事業を休廃止すると市民活動を抑制することになり、市民の活性を奪うことになる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 本施設は、平成8年にボランティアセンターとして開設してから18年が経過し、昨年度から修繕費も必要になってきている。施設の維持管理は、最低限の予算の中でやりくりしている状況である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 現在、正職員1人、臨時職員1人、パート職員1人の3人体制で運営管理している。月曜日が休館日で土・日曜日は職員がローテーションで勤務している。市民活動活性化も見据え、センターの管理運営を「中間支援組織」等の民間団体に委託することで、運営コストの低減が可能となる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 NPO、ボランティア、市民団体の活動支援が主な事業であり、特定の受益者に偏ることはない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市民活動センターの働き方で、市民活動をより活発化することが出来る。多様な団体同士や行政との連携により、新たな取り組みによる地域課題への対応も可能となり「協働のまちづくり」の実現に近づけることができる。更なる事業サービスを充実することで、住民の満足度や活性化につながる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 更なる成果向上を求め、運営体制を民間による「中間支援組織」への委託を目標に、当面直営による事業内容の拡充や試行を行い、併せて中間支援組織の中核となる人材育成(案:インターン制)を行う。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 人材育成と人材の選定が課題となるが、市内外で活発に活動する市民活動家のなかから、多様な団体同士の連携や行政との協働経験を有する者を専任し、インターンとして市民活動センターに勤務しながら研修を行い、中間支援組織の設立と業務の委託先に育成する。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑪</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>③</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑪	コスト削減優先度評価結果	③																	
成果優先度評価結果	⑪																					
コスト削減優先度評価結果	③																					